

市民の意見を尊重した事業実施を

民主党・市民クラブ 青山博明

◆総合振興計画

問 総合振興計画の策定については、市民参加の方法をどう考えているのか。主要事業の実施に当たっては、現状に即した優先順位をつける必要がある。その際には、市民の意見が重要視されるべきである。

答 総合振興計画の年度は、平成二十年度から二十九年度までとなります。計画の中で優先順位を明確にし、住民参加でやっていきます。平成十七年度に市民意向調査でニーズを把握し、平成十八年度に庁内体制を整備、九月以降に

市民懇談会の開催や、審議会を通じて諮っていきます。
問 地方交付税の見直し、財政調整基金への繰入額はどう考えているのか。
答 地方交付税は七億円程度と予想していますが、今後削減が心配されます。今まで両市町で一〇億円ぐらい基金を取り崩しています。今年度末で繰入額は九億円見込めますが、新年度予算編成は、厳しい状況にあります。

◆公社所有の土地
問 土地開発公社の保有地の再評価をして、経営実態を市財政に反映させることが必要。また、市有地も有効活用を考えるべきではないか。
答 公社所有の土地については、経営の健全化という観点からも早期処分を含めて検討します。また、市有地は土地利用計画を考慮した上で、必要な土地は売却も検討します。



老人福祉センター「太陽の家」

平成17年度 予算(案) に対する討論

医療・扶助費に向けられた予算で評価できる
…自由民主クラブ

賛成
本予算は合併に伴い、特にサービス水準を高める老人医療費や扶助費等に向けられたことは評価できる。大井通信所所在地交付金一、〇五一万円が交付された。平和を守る重要施設との意識を高める事業に支出し、さらに増額を求めよ。
現在の基金残高や市税の動向を見ると、高齢化社会を支える財源の確保が最大の課題である。そこで新市の総合振興計画、行政改革大綱を早急に策定し、時代に適合しない事業は見直す覚悟も必要である。

市民の暮らしを守る対策が後回しである
…日本共産党

反対
今回の当初予算は、暫定予算に比べて一四億円以上も市債が増え、合わせて五一億円、予算総額の二三%にも達している。この主な原因は、合併にかかる諸経費と無謀とも言える大規模開発によるもので、市の財政構造を大きくゆがめている。この結果、市民の暮らしを守る対策が後回しになった。基本健診有料化の方針は直ちに撤回を。旧大井(仮称)第七小の開校時期の平成十九年四月が努力目標になったことは問題だ。合併時の約束が破られた。

市民に必要なサービスが配分された内容だ
…公明党

賛成
本予算は、新市発足後においても、合併協議の意向を受け、市民にとって必要なサービスが配分されたメリハリのある均衡のとれた内容であり、評価する。市民の期待にこたえるためにも、今後の計画や予算編成などの市政運営について力強く推進していくことが大事である。平成十八年度予算が新市ふじみ野市としての出発点となる。ふじみ野市職員の英知を結集し、新生ふじみ野市としての市民サービスの施策展開を切に要望する。

新規事業は継続・緊急的で必要性がある
…民主党・市民クラブ

賛成
本予算は、合併後の暫定予算と両市町の当初予算を計上したもので、両市町の議会で承認されたものがほとんどである。新規事業は、継続的な事業や緊急的で必要性のあるもので、妥当な予算と言える。
駅西口の保留床取得は、合併特例債が初めて活用される。公債費の負担を緩和する意味で有効だが、厳しい財政状況もあり、合併特例債の活用は慎重に行なうことが求められる。今後は、住民が納得できるものに限定して活用すべきである。

財産の取得について

上福岡駅西口の駅前地区第一種市街地再開発事業による財産(公益施設などの保留床)の取得を審議し、全会一致で可決しました。概要は以下のとおりです。

- 公益施設(市の出張所、多目的ホールその他) 約1,620㎡
- 駐輪場 約136㎡
- 駐車場 約3,073㎡
- 取得金額 15億3,813万1,000円

討論

今後の情報公開を求める
…日本共産党

賛成
この場所は立地条件もよく、出張所、子育て支援センターなど住民要望が強い。しかし、都市再生機構の言いなりで、保留床の価格など公表しないまま進んできた。今後は情報公開をきちんと行なうよう要望し、財産の取得のみについては賛成する。

住民のニーズ把握を
…民主党・市民クラブ

賛成
この施設で具体的に何を行なうかはこれから検討することだが、住民のニーズを把握し、必要ならば設備の改修も検討してほしい。
合併特例債が財源に使われる。旧市町の住民の一体性確立のために役立ててほしい。

提出議案と審議結果

○全員賛成 ●賛成多数

■11月24日 第2回臨時会

…専決処分の承認
○損害賠償の額を定めることについて

…条例の一部改正
○市職員の給与に関する条例

…人事

- 助役の選任
- 教育委員会委員の任命 (同一議案名が五件あり)
- 固定資産評価審査委員会委員の選任 (同一議案名が三件あり)
- 公平委員会委員の選任 (同一議案名が三件あり)
- 監査委員の選任 (同一議案名が二件あり) 以上、可決

■平成17年 第1回定例会

…平成17年度予算

- 一般会計
- 国民健康保険特別会計
- 老人保健特別会計
- 介護保険特別会計
- 下水道事業特別会計
- 学校給食事業特別会計
- 水道事業会計

…条例の一部改正

- 部室設置条例
- 市立デイサービスセンター条例
- 市立老人福祉センター条例
- ふじみ野市議会委員会条例

…その他

- 財産の取得について
- 埼玉市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の財産処分
- 埼玉市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更
- 埼玉市町村消防災害補償組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の財産処分
- 埼玉市町村消防災害補償組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更
- 埼玉市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の財産処分
- 埼玉市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更
- 市長の専決処分事項の指定

…道路線

○道路線の認定

以上、可決

…意見書

- 所得税・住民税の定率減税を継続することを求める意見書
 - 誰もが安心して必要な介護を受けられる制度にすることを求める意見書
 - 耐震強度偽装事件の徹底究明と国民が安心できる建築確認行政の確立を求める意見書
 - 石綿被害の対策を国に求める意見書
 - 国民皆保険制度を守ることを求める意見書
- 以上、否決
- 「事業仕分け」による行政の効率化を求める意見書 可決